



日本政策金融公庫
農林水産事業のご案内

2025



日本政策金融公庫

Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	農林水産事業の概要
5	融資の状況と特徴
5	セーフティネット機能の発揮
6	農業分野
8	新規就農・農業参入支援
9	林業分野
10	漁業分野
11	加工流通分野
12	輸出支援
13	持続的な経営発展に向けた支援
17	農林漁業分野における民間金融機関との連携推進
19	主な融資制度
21	実績資料
22	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数
金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「―」と表示しています。

ごあいさつ

日本政策金融公庫農林水産事業に対する皆さまの日頃からのご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

また、令和6年能登半島地震及び同年9月に発生した奥能登豪雨により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当事業は、食料の安定供給の確保や農林水産業の持続的かつ健全な発展といった国の施策に沿って、農林漁業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害などの影響に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期事業資金の融資を行っております。

令和6年度は、飼料・肥料をはじめとする物価高の継続、大雨などの自然災害や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病による被害・影響もあり、農林漁業に携わる皆さまにとって、大変厳しい環境となりました。私どもはそのような事業環境に置かれた農林漁業に携わる皆さまに、融資をはじめとしたご支援に全力で取り組んでまいりました。

分野別では、農業分野においては経営環境の変化に対応した、耕畜連携やスマート農業技術を活用した生産性の向上などの持続可能な経営への転換の取組みに加え、デジタル化、海外需要の取込みなどの新たな経営展開や、新たに農業を始める方の取組みを、林業分野においては国産材の需要拡大や安定的・効率的な供給体制の構築などの森林資源の循環利用に向けた取組みを、漁業分野においては漁船漁業の構造改革やマーケットイン型養殖業の推進などの水産資源の変動への適応や省力化等に向けた取組みを、加工流通分野においては国産原材料の取扱量増加や事業の高度化・合理化などの食料システムの持続性の確保に向けた取組みを、それぞれ積極的に支援してまいりました。

また、令和6年10月にはスマート農業技術活用促進資金が創設され、スマート農業技術の開発・供給に取り組む方へのご融資が可能となりました。



お客さまのご支援に当たっては、経営の現状と課題を把握・共有し、国産農林水産物・食品の商談会「アグリフードEXPO」による販路拡大支援など、多様な手法を組み合わせ、関係機関や専門家とも密接に連携しながら、課題の解決支援・フォローアップに取り組んでまいりました。

日本公庫の会員専用インターネットサービスである「日本公庫ダイレクト」や借入相談・申込のオンライン手続き、「日本公庫電子契約サービス」の利用促進など、政府の推進するデジタル化施策にも積極的に取り組みながら、今後とも、高度化かつ多様化するお客さまの経営課題にお応えするため、海外展開支援、販路拡大支援、事業承継支援、事業再生支援などに一層注力し、お客さまの経営発展に向けた課題の解決に取り組んでまいります。

私どもは、これからも厳しい事業環境に置かれた皆さまの持続可能な経営への転換を粘り強くご支援させていただくとともに、お客さまの未来をともに考え、民間金融機関をはじめ各都道府県で関係する皆さまとの連携を一層密にしながら、農林漁業・食品産業の成長と持続的発展に貢献できるよう努めてまいりますので、さらなるご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 常葉 光郎

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫のプロフィール(令和7年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 11兆7,686億円
資本準備金 5兆3,307億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 3カ所
- 職員数：7,423人(令和7年度予算定員)
- 総融資残高 24兆4,779億円
 - 国民生活事業 10兆4,268億円
 - 農林水産事業 3兆6,090億円
 - 中小企業事業(融資業務) 7兆6,854億円
 - 危機対応円滑化業務 2兆6,894億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 670億円
- 保険引受残高 中小企業事業(信用保険業務) 34兆5,259億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

日本政策金融公庫の主な業務

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。



農林水産事業の概要

農林漁業の特性を考慮した長期の融資

農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」、「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保又は農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。

● 令和6年度融資実績

農林水産事業は、農林漁業や食品産業の皆さまに対し、13,095件(対前年度比80.6%)、3,998億円(同85.2%)を融資しました。業種別では、農業資金3,122億円、林業資金138億円、漁業資金186億円、加工流通資金551億円となりました。

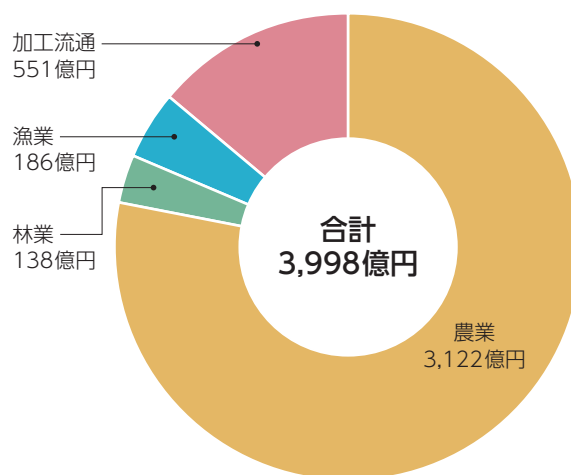
● セーフティネット機能の発揮

地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

● 担い手の支援

強い農林水産業、美しく活力ある農山漁村の実現に向け、構造改革が進む中で攻めの農林水産業を展開する担い手を積極的に支援していきます。

融資実績 (令和6年度)



お客さまの持続的な経営発展を伴走支援しています

自然災害の発生や国内外の社会経済情勢の変化などに伴い、お客さまの経営課題もより高度化かつ多様化する中で、農林水産事業では、お客さまの現状と課題を把握・共有し、伴走型で課題解決を支援する取組みを推進しています。

● 経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援

創業時の就農支援、成長期の拡大(成長)支援、成熟期のさらなる発展への支援など、経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援しています。

● 財務分析による現状と課題の共有

お客さまにご提供いただいた決算情報をもとに財務状況を分析し、農林水産事業の持つ同業他社の経営指標と比較することで、お客さまの強みや経営課題を見える化し、お客さまと共有しています。

● 全国ネットワークを活用したマッチング支援

全国48の支店網を生かし、食品産業の皆さまの国産農林水産物を「買いたい」ニーズと、農林漁業を営む皆さまの「売りたい」ニーズをマッチングし、お客さま同士をお引き合わせしています。

● 外部ネットワークとの連携による海外展開などの支援

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(ジェトロ)などの外部の専門機関と連携しています。

● 事業承継の支援

お客さまの事業承継に係る課題に対し、事業承継の形態や段階に応じた情報提供、外部専門家や関係機関などの紹介・派遣、資金の供給などにより支援に取り組んでいます。

● 事業再生支援

メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、お客さまの経営改善計画の策定を支援。計画実行後の経営相談やフォローアップも継続して実施するなど、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

農林漁業分野における民間金融機関連携の推進

協調融資や委託貸付といった民間金融機関との連携融資を推進するとともに、業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報サービス(ACRIS)の提供及び出資・証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

融資の状況と特徴

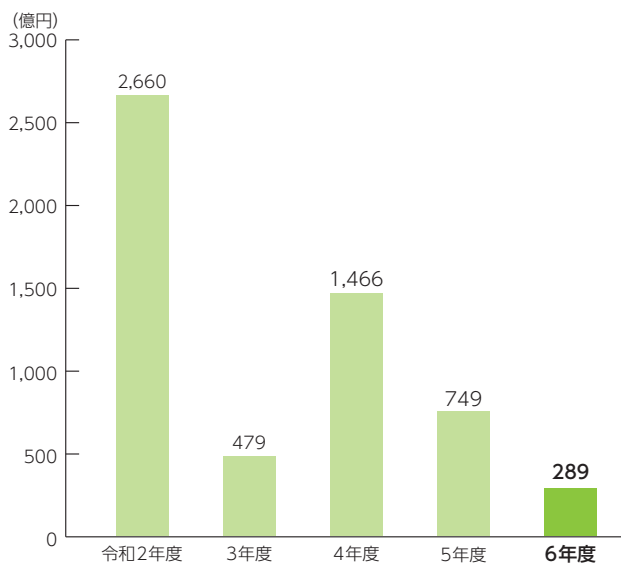
セーフティネット機能の発揮

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

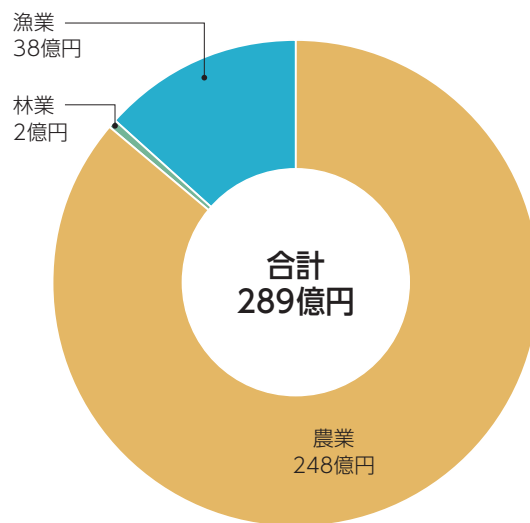
地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

令和6年度は、原油価格・物価高騰の影響で支払い経費が増加した皆さま、令和6年能登半島地震などの自然災害や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病により被害・影響を受けられた皆さまに対し、融資をはじめとした支援を実施しました。「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績は前年度から460億円減少し、289億円となりました。

農林漁業セーフティネット資金の融資実績の推移



農林漁業セーフティネット資金の融資実績 (令和6年度)



相談窓口設置について

地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの被害・影響を受けた農林漁業などの皆さまに対して、随時本支店に特別相談窓口を設置し、融資や返済に関するご相談に応じています。

令和6年度は、大雨や台風、大雪などに関する相談窓口を設置しました。

令和6年大雨被害を受けたきのこと生産者を支援

A社はB県内で舞茸・椎茸などの大規模きのこ生産を行っています。

このたび令和6年7月に発生した大雨により近隣の川が氾濫したため、倉庫3棟が水没し、内部設備の故障や断水・停電の影響により生産していたきのこを廃棄するなどの被害を受けました。復旧に必要な費用は大きく、一時は事業継続も危ぶまれましたが、取引先からの多くの支援、従業員と地域の雇用を守るという責任感、産地の先駆者としての使命感から再始動を決意。

農林水産事業は地域の担い手である同社に、経営継続に必要な長期運転資金を融資。早急な経営復旧に向け、迅速に対応しました。

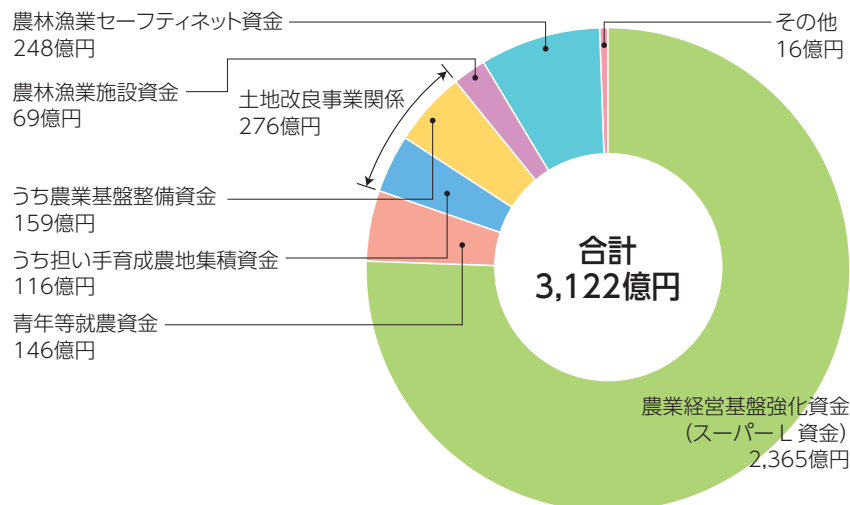


災害から復旧したきのこ生産

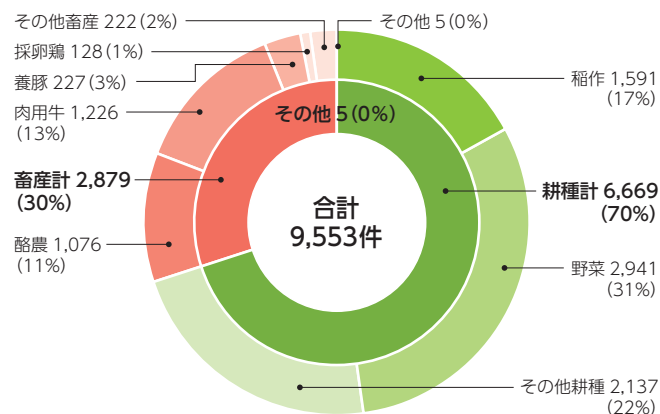
農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

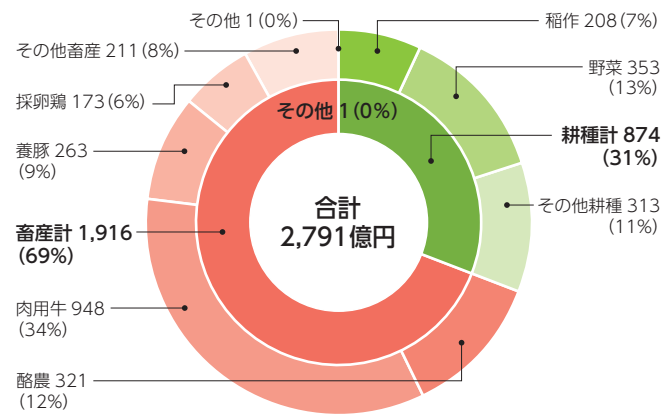
融資実績（令和6年度）



農業者向け資金^(注)の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額（単位：億円）



（注）農業者向け資金とは、農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績に記載の資金のうち、「農業基盤整備資金」、「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金（共同利用施設）」を除いた資金。

融資の状況と特徴

規模拡大・生産効率化に向けた設備投資を支援

A社は養豚を営んでいます。同社は、持続可能な経営に向けて畜舎の屋根に太陽光ソーラーパネルを設置して再生可能エネルギーを活用したり、地域の食品産業や耕種農家と連携した食品残さを豚の飼料として活用、豚糞を堆肥化し耕種農家へ販売するなど、耕畜連携にも積極的に取り組んでいます。

このたび、同社は規模拡大に向けた豚舎増設に加え、農場の一部機能を別農場に移転させることにより、生育過程における疾病感染連鎖リスク低減を図るべく投資を計画。このほか、飼養管理方法を変更することで、畜舎での効率的な管理体制を構築し、従業員への作業負担軽減が図られるなど、豚にも従業員にも優しい持続可能な経営を目指します。

民間金融機関と農林水産事業は、規模拡大・生産効率の向上ならびに従業員定着に向けた取組みを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。



環境にも配慮した新豚舎

持続的な成長への支援

社会・経済情勢などの環境変化に伴い、事業者の経営課題が多様化する中、農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでいます。

スマート農業の技術開発に取り組むA社を支援

A社は、農業活性化を目的とした独自のDXアプリ開発事業を展開しています。スマートフォンなどのカメラを用いて、現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示するAR技術を用いた農作業補助アプリを、令和4年4月から農林水産省からの支援を受けて開発。仮想の畝やマルチシートをカメラ画面上に表示し、畝幅や株数を自動計算するなど、ほ場で行う作業効率化のためのアプリです。

同社は適用場面の拡大に向けた機能拡充や改良を行うとともに、アプリ搭載スマートグラスなどのレンタルサービスを提供する計画を策定しました。

農林水産事業は、事業計画や将来性、農作業効率化に対する効果などを評価し、レンタルサービス拡大に必要となるス

martグラスなどの購入資金として、スマート農業技術活用促進資金を融資しました。



眼鏡型端末のスマートグラスを装着し、アプリ画面を操作する

採卵養鶏業者の規模拡大、耕畜連携の取組みを支援

A社はB県内の有力な採卵養鶏のグループ会社の生産農場で、県内を中心に鶏卵を出荷しています。

このたび、同社は規模拡大に向け、新農場建設を計画しました。新農場では、鶏糞の堆肥化処理施設を整備することで、地域の耕種農家との耕畜連携に取り組む計画です。地域で生産された飼料用米を配合飼料に混合して鶏に給与することで、飼料費の削減が可能になることに加え、地域の耕種農家にとっては、飼料米の安定供給先の確保につながります。また、農場で発生した鶏糞は発酵鶏糞肥料として地域の農家に提供。さらに、堆肥をペレット化し、耕種農家が利用しやすくすることで有機堆肥利用の促進に貢献します。

民間金融機関と農林水産事業は、循環型農業の促進、地域

活性化が見込まれることを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。



新農場では鶏糞の堆肥化処理施設も整備

事業承継を地域一体で支援

県内でも有数の畜産地帯で、長年にわたり酪農業を営んでいたA社は、前代表が高齢であったことに加え、後継者が不在のため、酪農業の継続について悩んでいました。

そこで、同社の従業員であったBさん夫妻へ経営を承継することを決意。当初、Bさん夫妻は事業承継の話に驚きましたが、先代から託されたバトンを自分も次世代につなぎ、100年続く酪農業を目指したいという思いから、これを承諾。関係者の協力も得ながら、A社の経営はBさん夫妻へ円滑に承継されました。

民間金融機関と農林水産事業は、A社のBさん夫婦への円滑な事業承継を支援するため、協調して本事業に必要な資金を融資しました。



酪農事業引継ぎ式の様子

新規就農・農業参入支援

新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

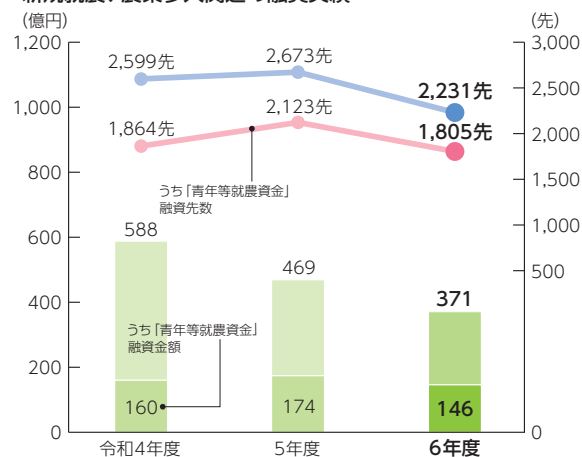
〔新規就農、農業参入関連の融資実績〕

令和6年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,231先(前年度比83%)、371億円(同79%)となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は1,805先(前年度比85%)、146億円(同84%)となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



新規就農者の観光イチゴ農園開園を支援

Aさんは、市役所で農業に関わる仕事に従事する中で、農業に魅力を感じ、就農を志しました。

県内の観光イチゴ農園などで2年間研修を受け技術を習得して、経験を積み、研修後半から観光イチゴ農園の開園準備を始めましたが、施設用地の確保に難航。また、諸材料費値上がりの影響を受けて、事業費が増加するなど大きな壁に直面しました。

就農希望地であるB市の協力もあり、市内の施設野菜農家から既存施設を借り受け、当該施設を改修・整備し、B市の観光名所近くに観光イチゴ農園を開園しました。

将来的には、規格外のイチゴを活用した加工品の生産・販売を行い、フードロス削減のSDGsに取り組む意向です。

農林水産事業は、地域の貴重な担い手として、事業性・将来性を評価。就農に必要な施設設備に対し資金を融資しました。



既存ハウスを活用して就農したAさん

融資の状況と特徴

法人の農業参入、トマト生産を支援

建築工事業や不動産業を営むA社は、昭和初期に創業し、地域に根差した事業に取り組んできました。

同社は、今後も地元に必要な企業となるべく、高齢化が進む地元農業と地域への貢献を目指して、生活必需品である「食」＝「農業」分野へ参入。トマト生産を本格化させ、県内の小売店などで販売を開始しました。

農業参入に当たっては、最新のICT環境制御システムなどスマート農業技術の導入と、実績がある既存の土耕栽培技術を組み合わせることで、高品質かつ高収量のトマト生産を目指しています。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が地元農業の発展に貢献することを評価し、行政機関などとともに、本件の事業計画立ち上げ段階から計画実現に向けて連携して支援。農業参入に必要な設備資金などを融資しました。

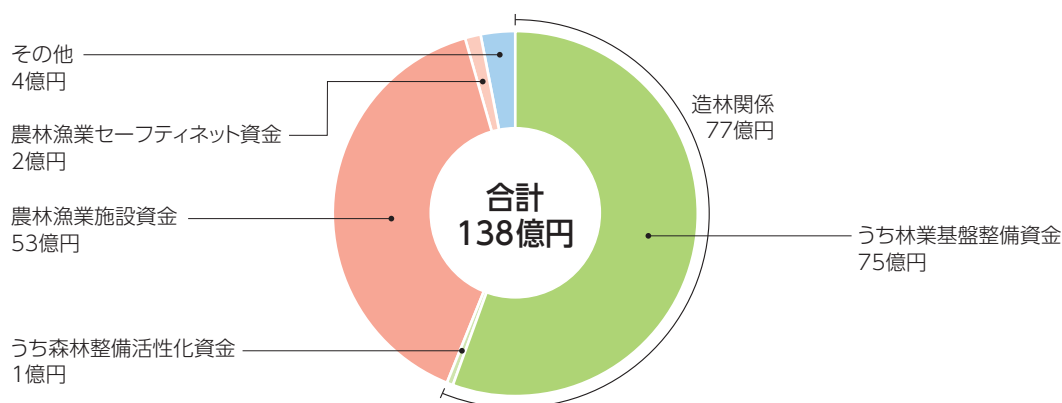


スマート農業技術も活用してトマトを生産するハウス

林業分野

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績（令和6年度）

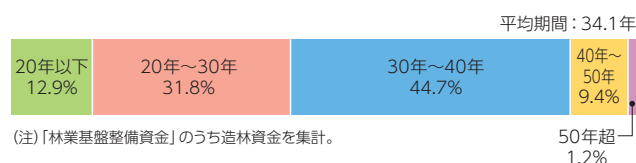


資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況（令和6年度・林業^(注)）



持続可能な経営に向けた取組みを支援

A社は、「日本型林業の再構築」を掲げ、伝統的な林業技術と最先端のIT技術を融合した持続可能な林業経営に取り組んでいます。小規模で分散した林地など、経営効率の低さを課題と考え、林地の集約化に向けた施策として、森林経営の受託に加え、山林の取得と高性能林業機械の導入を計画しました。施業面積の拡大と効率的な森林作業道の確保が実現することから、林業経営の安定化だけでなく、災害防止や環境保全などが見込めます。

民間金融機関と農林水産事業は、A社の高い理念と経営戦略を高く評価。林業の成長産業化や循環型社会の構築に寄与するものと期待し、協調して融資しました。



導入した高性能林業機械

多様化する木材需要の対応へ製材工場建設を支援

原木を製材し、国内外に販売するA社は、創業以来、段階的に工場を整備し製材生産を拡大しながら、森林経営にも取り組んできました。

近年の成熟期を迎えた人工林の有効利用や、低コストで高品質な製材品を生産できる体制が求められる中、多様な需要に対応可能な新工場を建設しました。

同社製品は米国需要者から高い評価を得ており、この取組みが国内の木材需要拡大につながると期待されています。民間金融機関と農林水産事業は、協調して施設建設に必要な資金を融資しました。

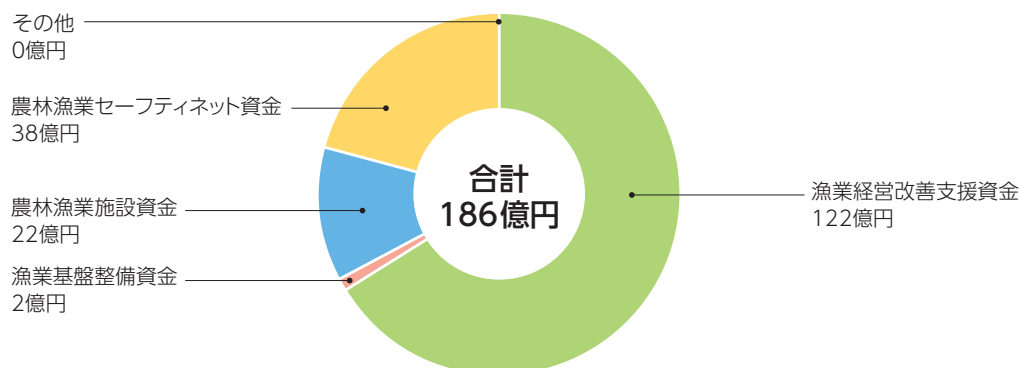


新工場の外観

漁業分野

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和6年度）

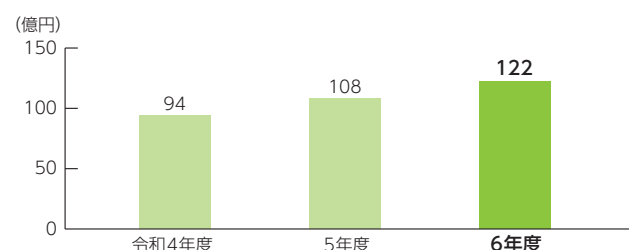


漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。

令和6年度の「漁業経営改善支援資金」の融資実績は122億円となりました。

漁業経営改善支援資金の融資実績



生産性向上に向けまき網船更新を支援

A社は、アジ・サバ・イワシなどのまき網漁業のほか水産加工、飲食の3部門を中心に事業を展開しています。

人材不足、世界情勢の変動による経費増の影響を受ける中、同社はさらなる生産性向上に向け、老朽化したまき網船の更新を計画。省エネ船型及び最新鋭の冷凍設備の導入のほか、運搬船の減船による省人化や効率的に漁場を搜索する機器の導入などにより、経費削減に取り組めます。

民間金融機関と農林水産事業は、持続可能な経営確立に向けた取組みを評価。協調して、まき網船更新などに必要な資金を融資しました。



経費削減に加え、作業効率が増したまき網船

養殖事業者の事業展開を支援

AさんはB県で^{ようま}鰻業を行っています。飲み水としても利用される原水を、県内で採捕されたシラスウナギに与える養殖方法が特徴的で、生産した鰻は、Aさんが代表を務めるC社が卸売事業として問屋などへ販売しています。

地域活性化に向けて、個人事業で実施している養殖施設の拡大、C社による鰻の加工・飲食業など加工販売施設の建設を計画しました。

民間金融機関と農林水産事業は、地域活性化に向けた取組みを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。

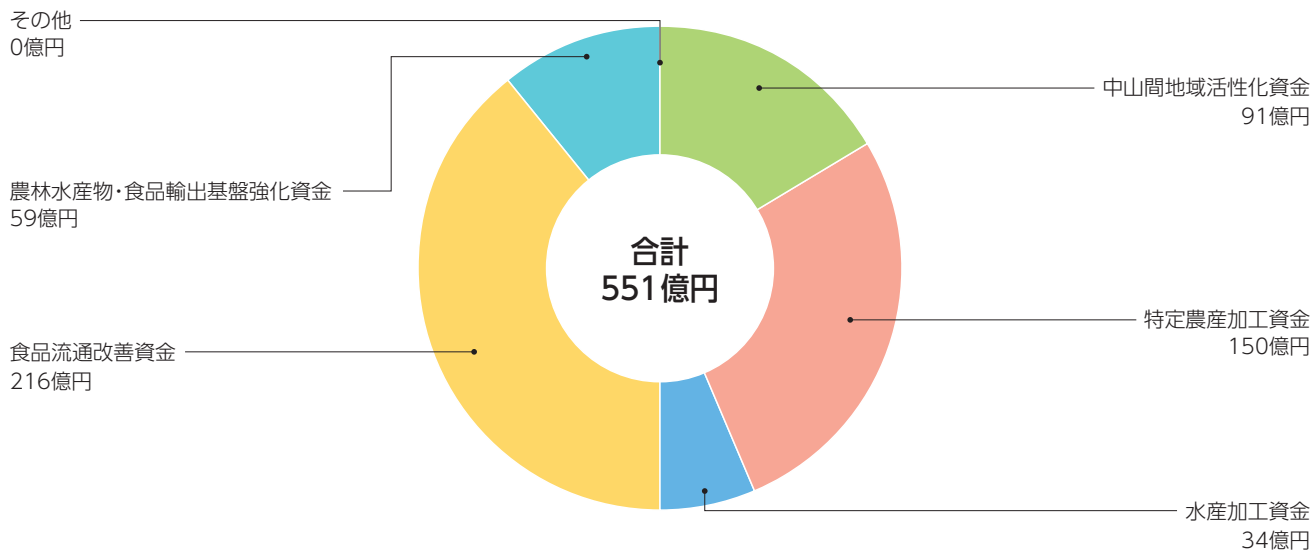


鰻養殖施設の外観と内観

加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、食料の安定供給の確保と国内農林漁業の持続的かつ健全な発展を図るための取組みを積極的に支援しています。

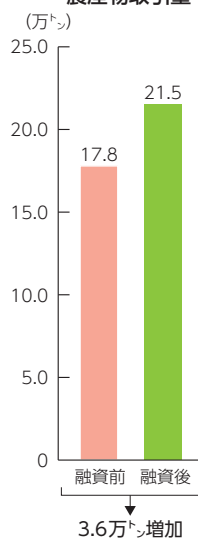
融資実績（令和6年度）



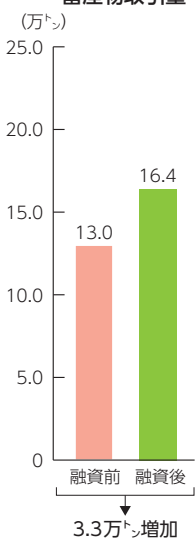
国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和6年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約8.5万トン、取引額が166億円増加すると推計されます。

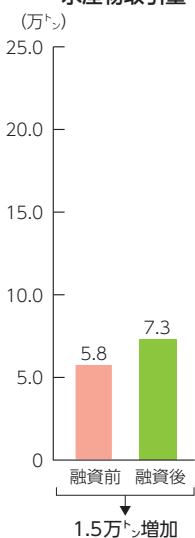
農産物取引量



畜産物取引量

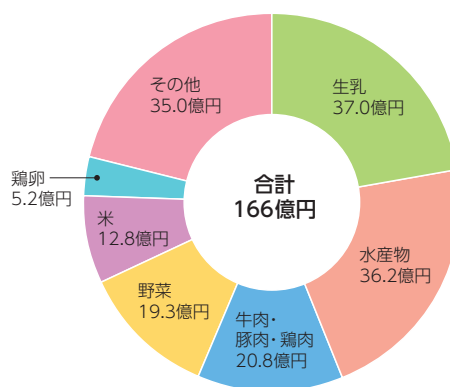


水産物取引量



（注）・取引量は単位未満を切り捨てています。
・「融資後」の取引量は推計値です。

加工流通分野向け融資に伴う国産農林水産物の取引増加額（令和6年度）



令和6年度の加工流通分野向け融資に伴う融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で166億円増加すると推計されます^{（注）}。

（注）目標時取引見込総額（単年度分）－実績時取引総額（単年度分）。

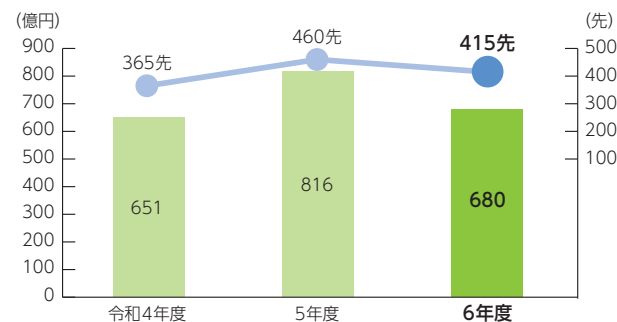
輸出支援

輸出の取組みを支援しています

農林漁業や食品産業などの皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みなどについて、令和4年10月に創設した農林水産物・食品輸出基盤強化資金のほか各種融資制度や情報提供により支援しています。

令和6年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、415先（前年度比90%）、680億円（同83%）となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



● 外部ネットワークと連携し海外展開などの支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(ジェトロ)などの外部の専門機関と連携しています。

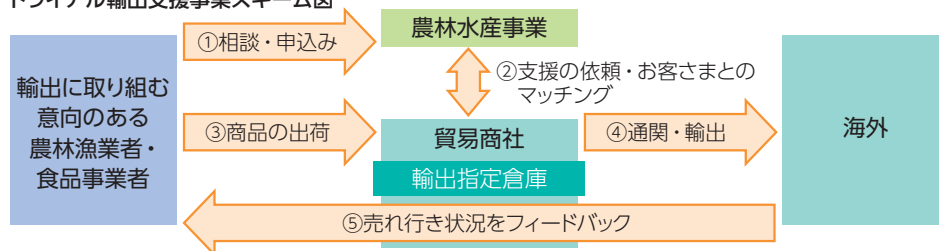
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。ジェトロは、情報・スキル支援、商談機会提供、海外バイヤー開拓により農林水産物及び食品の輸出を支援しています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易商社と提携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



若手農家たちが取り組む輸出を支援

A社は複数の畑作農家が共同設立した農作物販売会社です。農家の作物を同社のブランドとして国内販売するほか、輸出にも取り組んでいます。

A社が所在する地域はサツマイモの輸出拡大に力を入れており、同社も令和4年よりサツマイモなどの自社生産を開始。取引量の拡大に向け、長距離輸送に対応できる品質を保持するための貯蔵保管庫の整備を計画しました。

民間金融機関と農林水産事業は、輸出拡大に向けた取組みを評価し、協調して本事業に必要な資金を融資しました。



貯蔵保管庫の外観・内観

地元産りんごを使ったジュースの輸出拡大を支援

A社は、B県で地元産のりんごを使ったジュースやゼリーなどの加工品を製造・販売しています。海外の商談会へ出展したことをきっかけに、香港への輸出を本格化しました。品質の高さが評価され、輸出額は年々増加しています。

A社は輸出の拡大を目指し、輸出事業計画を策定して農林水産大臣の認定を受けました。計画に基づいて製造工場の改修や生産ラインの自動化などの設備投資を実施しました。民間金融機関と農林水産事業は、A社及び地域農業の維持発展に寄与することを評価し、協調して融資しました。



りんご加工品の輸出拡大に向けた増産体制を整備

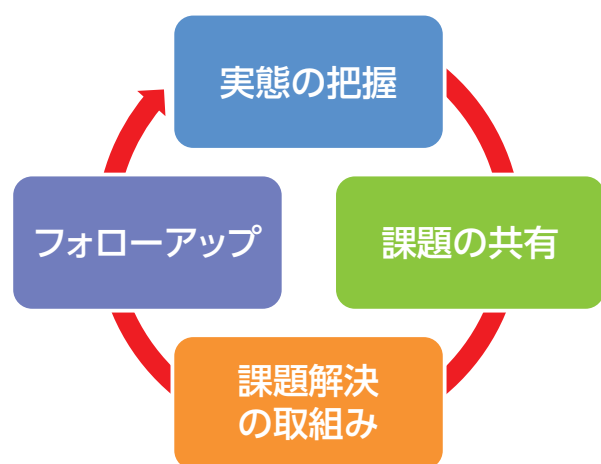
持続的な経営発展に向けた支援

お客さまの持続的な経営発展を伴走支援しています

自然災害の発生や国内外の社会経済情勢の変化などに伴い、お客さまの経営課題もより高度化かつ多様化する中で、農林水産事業では、お客さまの現状と課題を把握・共有し、伴走型で課題解決を支援する取組みを推進しています。

● 経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援

創業時の就農支援、成長期の拡大(成長)支援、成熟期のさらなる発展への支援など、経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援しています。



実態の把握

お客さまへの理解を深め、経営の強みや弱み、課題を洗い出す

課題の共有

経営課題をお客さまと共有し、その解決策を一緒に考えて考える

課題解決の取組み

融資だけでなく多様な支援策を活用して課題解決をサポートする

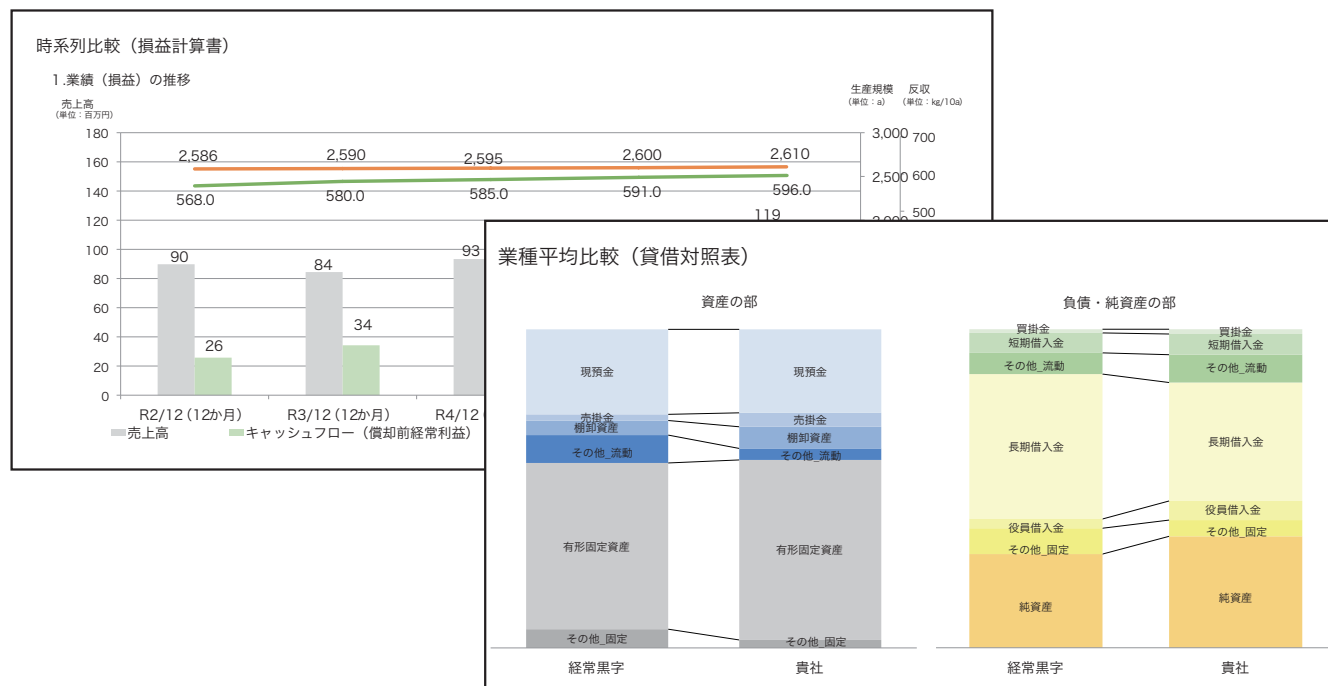
フォローアップ

支援実施後の濃密なフォローアップにより、目標達成を支援する

● 財務分析により現状と課題を共有

お客さまにご提供いただいた決算情報をもとに財務状況を分析し、農林水産事業の持つ同業他社の経営指標と比較することで、お客さまの強みや経営課題を見える化し、お客さまと共有しています。

(財務診断イメージ)

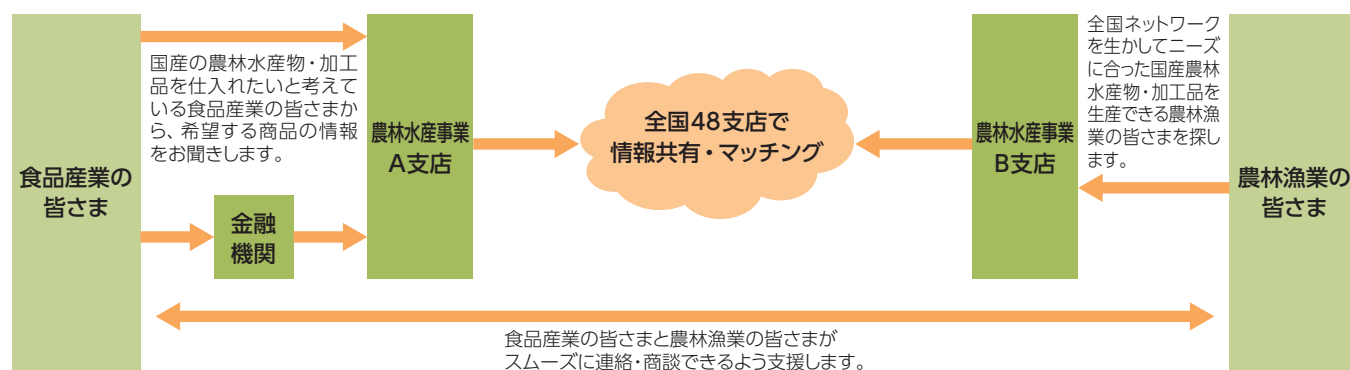


販路開拓・拡大を支援しています

● 全国ネットワークを活用したマッチングを行っています

農林水産事業では、全国48の支店網を生かし、食品産業の皆さまの国産農林水産物を「買いたい」ニーズと、農林漁業の皆さまの「売りたい」ニーズをマッチングし、お客さま同士を都道府県域を越えてお引き合わせしています。

お客さまの魅力的な商品開発やお取扱い商品の充実に役立てていただいています。



ビジネスマッチングに取り組んでいます

● 国産農林水産物・食品の展示商談会「アグリフードEXPO」を開催しました

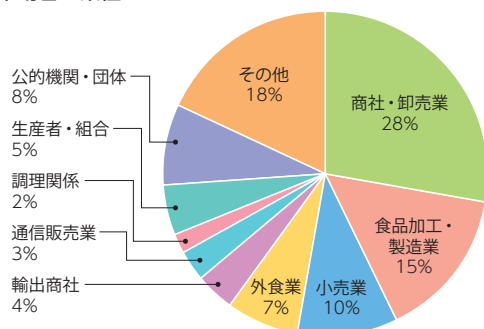
「アグリフードEXPO」は、国産農林水産物・食品を対象とした全国規模の展示商談会です。日本各地で魅力ある農林水産物づくりに取り組む生産者や、地元産品を活用したこだわりの食品を製造する食品企業の、輸出へのチャレンジも含めた販路拡大を応援します。

令和6年度は第17回「アグリフードEXPO東京」を東京ビッグサイトで開催し、全国各地から588先の農林漁業・食品産業の皆さまが出展、入場者数は12,031名、商談件数は40,909件となりました。

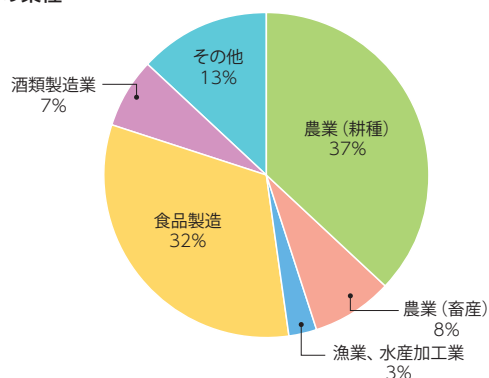


第17回「アグリフードEXPO東京」会場の様子

来場者の業種



出展者の業種



アグリフードEXPO東京 公式サイト
(<https://agrifood-expo.jp/>)



アグリフードEXPOフル活用ガイド
(https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/pub_jirei_250402a.pdf)

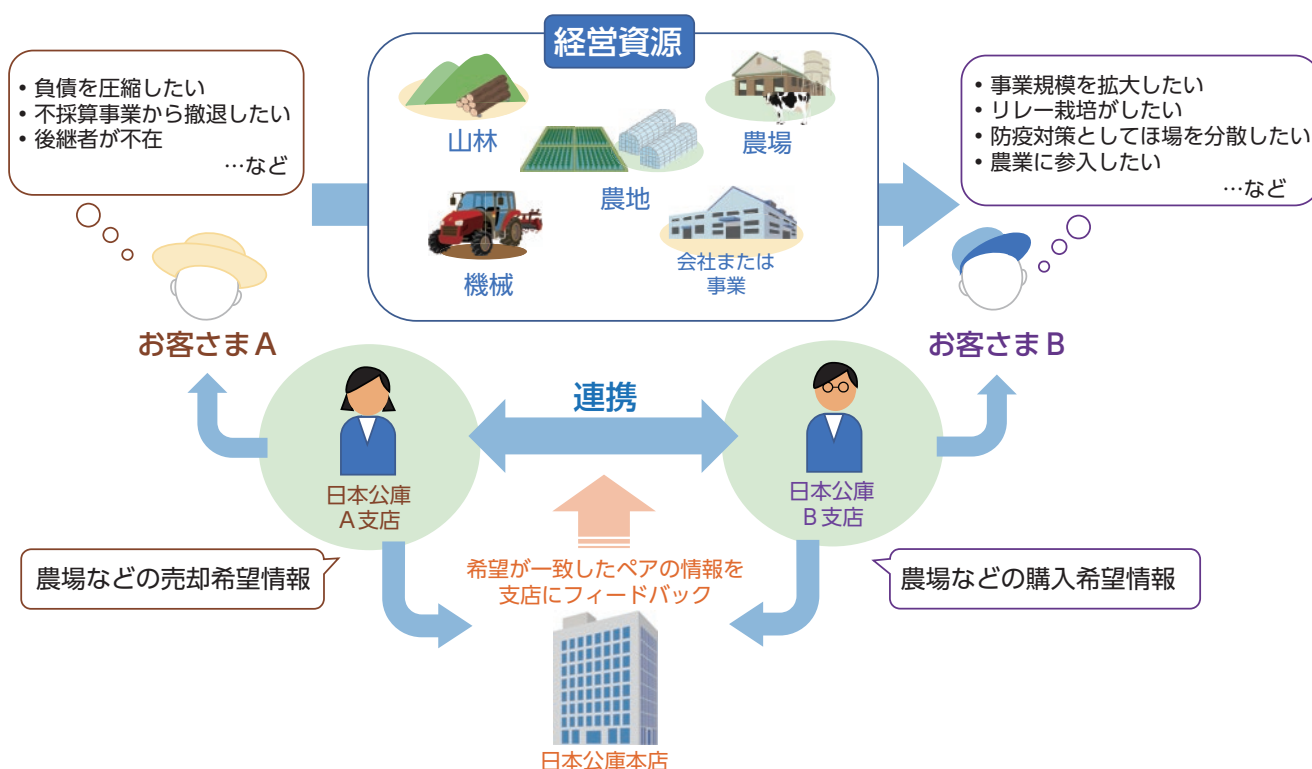


過去のアグリフードEXPOの開催結果
(<https://www.jfc.go.jp/n/match/matching4.html>)



経営資源マッチングに取り組んでいます

農林漁業の経営資源を円滑に承継することを目的に、外部専門家などと連携し「経営資源マッチング」に取り組んでいます。



ビニールハウスの売買を支援

Aさんは、B県で施設キュウリを栽培しています。収益のさらなる安定化を目指して生産規模の拡大を計画し、ビニールハウスを追加で確保できないか検討していました。

Cさんは施設花きの経営をしていましたが、事業の売却を検討し、所有するビニールハウスの売却先を探してほしいと農林水産事業に相談しました。

農林水産事業はCさんの許可を得て、ビニールハウスの物件情報を関係機関に共有。Aさんは関係機関を介して物件情報を知り、購入意向を示しました。

農林水産事業は両社の売買手続きを支援し、Aさんは晴れてビニールハウスを取得。経営資源のスムーズな引き継ぎが実現しました。



Aさんは取得したビニールハウスでキュウリの増産を目指す

事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林漁業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、お客さまとの丁寧なコミュニケーションを通じて経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談やフォローアップにも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、農林水産事業独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響を受けたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、経営再建・復興支援に取り組んでいます。

お客さまの伴走支援に必要な専門性を有する人材の育成・情報提供を行っています

●農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「一次産業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からアドバイスが欲しい」という農林漁業者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために農・林・水産業経営アドバイザー制度を運営しています。

税理士や中小企業診断士、民間金融機関の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動を行っているほか、各都道府県の農業経営アドバイザー連絡協議会においては、公庫支店が事務局となり、会員相互の情報交換・スキルアップや農業関係団体などとの連携強化を通じて、アドバイザー活動の推進を図っています。

農・林・水産業経営アドバイザー資格保有者の内訳（令和7年3月末時点）

	農業経営 アドバイザー	うち上級農業経営 アドバイザー	林業経営 アドバイザー	水産業経営 アドバイザー
民間金融機関	2,583	37	34	24
士業(税理士、中小 企業診断士など)	812	30	30	20
その他 (普及指導員など)	623	24	23	13
公庫職員	391	23	51	21
合計	4,409	114	138	78

●会員制インターネットサービスを提供しています

令和3年9月にスタートした日本公庫の会員専用インターネットサービス『日本公庫ダイレクト』は、現在、「技術・経営に関するお役立ち情報のご提供」、「セミナー開催案内」、「オンラインでの資料受け渡し」、直接お取引のあるお客さまには「お取引状況の照会」、「残高証明書や償還予定表のオンライン発行」などのサービスを提供しています。

また、令和6年3月からは、オンラインで借入相談や借入申込ができる「農林水産事業ネット手続き」のサービスも開始しています。

日本公庫ダイレクトの会員登録やお手続きは、「日本公庫ダイレクトアプリ」をダウンロードすれば、お客さまのスマートフォンからスムーズに実施できます。



ウェブサイトからもご利用いただけます
日本公庫ダイレクト Search
https://direct.jfc.go.jp/w000_TopB

詳しくはこちら！



持続的な経営発展に向けた支援

お客さまや関係機関に情報提供しています

機関誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

●AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営を紹介するオピニオン誌です。

●アグリ・フードサポート

お客さまに役立つ情報を紹介する冊子です。

●各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、紹介しています。

●最新技術情報(技術の窓)

国などの農業試験研究機関で活躍した専門家による最新の農業経営・技術に関する情報を紹介しています。



農林漁業分野における民間金融機関との連携推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と連携した事業者支援に取り組んでいます。

令和6年度の農林漁業・加工流通分野向け融資においては、民間金融機関との協調融資実績^(注)が864件となりました。また、業務委託契約を締結している620の民間金融機関を通じた融資の推進にも注力しており、令和6年度の民間金融機関を通じた融資実績は6,772件となり、農林水産事業の融資件数のうち51.7%となりました。

業務協力機関数

(令和7年3月末時点)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	38
信用漁業協同組合連合会等	4
銀行	98
信用金庫	195
信用組合	59
その他金融機関	14
合計	409

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

鶏卵生産者の設備更新を連携支援

A社は、鶏卵を生産しています。同社では赤玉鶏卵の特徴やその良さを多くの人に知ってほしいという思いのもと、海のミネラルを含んだ飼料を与えるなど、品質にこだわった鶏卵生産を行っていましたが、以前より、設備の老朽化が課題となっており、より安定的かつ持続可能な生産体制の確立が求められていました。

こうした中、A社は、最新鋭の鶏舎設備への更新に加え、有機肥料の生産能力を強化するための堆肥化施設の増設を計画しました。

今回の事業によって、鶏卵の生産量増加が見込まれるとともに、A社がかねてより取り組んできた「鶏糞の有機肥料化」による地元農地への還元が一層強化されることが期待されます。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が地域資源を生かした循環型農業のモデルとして、環境への配慮と地域農業の持続性を両立する取組みとして評価し、連携して融資を行いました。



環境にも配慮したウインドレス鶏舎

柑橘ジュースの工場新設を地元金融機関と連携支援

A社は3代続くみかん農家です。柑橘の生産からジュースなどの加工品の製造・販売までを一貫して取り組むことで、自社だけでなく、産地ブランドの向上も目指してきました。

コロナ禍を経て、消費者志向の多様化を認識したA社では、ストレート果汁に砂囊^{さのう}(つぶ状の果肉)を加えた高付加価値ジュースの増産にかじを切ることを決断。工場新設を計画し、建設費用は地元の金融機関と農林水産事業へ相談しました。

新工場は、HACCPに対応しており、国内だけでなく、海外への販路拡大も視野に入れて建設。地域の方や観光客が気軽に立ち寄れるように売店やイベントスペースも併設しています。

地元金融機関と農林水産事業は、本事業がA社の経営発展に資するほか、地域を代表する事業者が増産体制を整えることで地域活性化も見込める取組みと評価し、連携して融資を行いました。



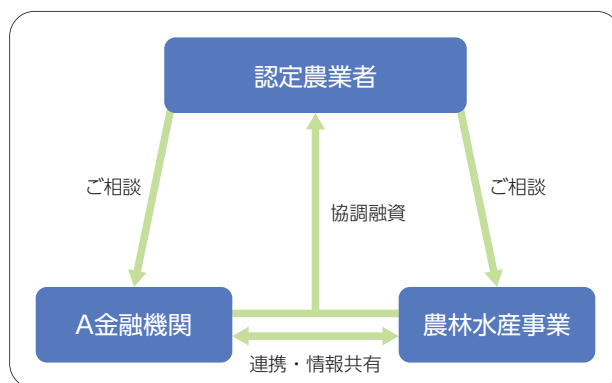
稼働を開始した新工場の外観

民間金融機関と連携して農業者向けの協調融資スキームを創設

A金融機関と農林水産事業は連携し、B県における認定農業者^(注)の自主性と創意工夫を生かした経営改善の取組みを支援するため、協調融資スキームを創設しました。設定農業者から相談を受けた初期の段階でA金融機関と農林水産事業が情報を共有し、協調融資により支援してまいります。

人口減少や少子高齢化、原油価格・物価高騰などの影響により農林水産業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、民間金融機関と農林水産事業は相互に連携することにより、認定農業者の皆さまの経営改善の取組みを支援し、地域農業の発展に取り組んでまいります。

(注) 認定農業者制度：農業者が市町村の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村などが認定し、これらの認定を受けた農業者に対して支援措置を講じようとするもの。



連携スキーム図

民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

●ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

●証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

令和7年3月末時点で、全国143の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち100の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

●農林漁業法人等への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は農林漁業者及び食品事業者の自己資本の充実とフードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対する資金供給を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農林漁業法人などに投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

出資先の概要 (令和7年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	20先	1先
総出資約束金額又は資本金 (うち日本公庫)	179億円 (62億円)	60億円 (25億円)

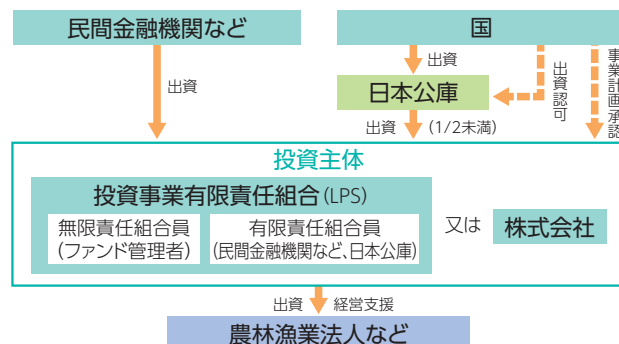
ACRIS利用による帳票イメージ



CDS基本契約を締結した金融機関数 (令和7年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	2	13	2	17
東北	8	5	1	14
関東	3	10	2	15
中部	6	25	4	35
近畿	4	11	1	16
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	13	2	25
合計	40	90	13	143
(うち融資商品開発)	(32)	(60)	(8)	(100)

出資スキームの概要



主な融資制度

こんなとき、こんな条件でご利用できます。

資金の使いみち		主な融資制度	返済期間(以内) (うち元金返済据置期間(以内))
農業関係	効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手の経営改善		
	●農地などの取得	(認定農業者の方)農業経営基盤強化資金 (略称:スーパーL資金)	25年 (10年)
	●経営改善の取組を行うための償還負担の軽減 (一部制度資金を除く)	(農業を営む個人、法人など) 経営体育成強化資金	25年 (3~10年)
	●償還負担を軽減するための農業負債整理資金		
	●トラクターなどの農機具の取得	(みどりの食料システム法の認定を受けた方 など)農業改良資金	12年 (3~5年)
	●農舎、温室、畜舎などの施設の整備		
	●家畜の購入・育成費、種苗代、施設のリース料など		
	●農産物の加工販売など6次産業化のための施設の整備など		
	(認定農業者が法人を設立して取り組むための) ●農産物の処理加工、保管貯蔵、直売施設、農家民宿、体験型観光農園などの整備	農林漁業施設資金(略称:スーパーW資金)	10~25年 (3~5年)
	●施設の稼働に関連する経費		
	新たな農業経営の開始		
	●トラクターなどの農機具の取得	(認定新規就農者の方) 青年等就農資金	17年 (5年)
	●農舎、温室、畜舎などの施設の整備		
	●家畜の購入・育成費、種苗代、施設のリース料など		
	●農産物の加工販売など6次産業化のための施設の整備など		
	事業再生による農業者の再生・整理承継		
	●事業の再生に必要な資金	経営体育成強化資金	25年(3年)
	環境保全への取組み、生産基盤の整備や地域振興		
	●家畜排せつ物処理施設の整備	畜産経営環境調和推進資金	15~20年 (3年)
	●バイオマス利活用施設の整備	農林漁業施設資金 (環境保全型農業推進、バイオマス利活用施設)	15~20年 (3年)
	●太陽光、地熱利用による発電施設などの整備		
	●用水路、排水路、農道の整備	農業基盤整備資金	25年 (3~10年)
	●は場、牧野の整備	担い手育成農地集積資金	25年 (10年)
	●農業集落排水施設の整備		
	●預託事業に必要な生産家畜の購入		
	セーフティネット機能		
	●災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金	農林漁業セーフティネット資金	15年 (3年)
	●被災した生産設備の復旧	農林漁業施設資金(災害復旧)	15~25年(3~10年)
	新規事業育成		
	(新技術の導入、経営のシステム化、地域ブランドの確立などのための) ●農産物の生産施設や機械の取得	農林漁業施設資金(特別振興事業)	10~15年 (3年)
	●農産物の加工販売施設の整備		
	●試験研究施設の整備	農林漁業経営資本強化資金 (資本性ローン)	18年固定 (8年固定)
	●施設の稼働に関連する経費		
	スマート農業技術の活用		
	●スマート農機や営農支援ソフトの購入	スマート農業技術活用促進資金	25年 (5年)
	●スマート農機を量産するための製造ラインの整備		
	●スマート農機の製造に必要な原料費、部品費		
林業関係	適切な森林整備		
	●人工植栽、天然林の改良	林業基盤整備資金 (造林・林道・利用間伐等推進)	15~55年 (3~35年)
	●下刈、間伐などの森林の保育管理	森林整備活性化資金	30年 (20年)
	●造林用機械の取得		
	●林道、作業道の開設・改良		
	林業の担い手の経営改善		
	●造林のための土地、林地の取得	林業経営育成資金	20~35年 (20~25年)
	●分収林の取得		
	地域資源を活用した山村活性化、国産材の供給・加工体制整備		
	●林産物の処理加工施設の整備	林業構造改善事業推進資金	20年(3年)
	●林産物の流通販売施設の整備	農林漁業施設資金	15~20年(3年)
	●素材生産施設・機械の取得	中山間地域活性化資金	15年(3年)
	●森林レクリエーション施設の設置		
	セーフティネット機能		
	●災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金	農林漁業セーフティネット資金	15年 (3年)
	●復旧造林、林道の復旧	林業基盤整備資金(災害復旧)	20~55年(3~35年)
	●被災した生産設備の復旧	農林漁業施設資金(災害復旧)	15~20年(3年)

資金の使いみち		主な融資制度	返済期間(以内) (うち元金返済据置期間(以内))
漁業関係	漁業の担い手の経営改善		
	●漁具、漁船漁業用施設などの整備 ●漁獲物の処理加工施設の整備 ●漁業経営の改善に必要な長期資金等 ●養殖用施設・作業船の整備 ●漁船の改造・建造・取得、漁船用機器の設置	漁業経営改善支援資金	18年 (3年)
	水産資源の持続的利用への取組み		
	●漁場の改良・造成 ●種苗生産施設の設置 ●漁場環境保全のための施設の整備	漁業基盤整備資金(漁場整備)	20年 (3年)
	漁村環境活性化		
	●漁港施設の整備 ●漁業集落排水施設などの整備	漁業基盤整備資金(漁港整備)	20年 (3年)
	セーフティネット機能		
	●償還負担を軽減するための漁業負債整理資金	漁業経営安定資金	15～20年(3年)
	●災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金	農林漁業セーフティネット資金	15年 (3年)
	●被災した生産設備の復旧	農林漁業施設資金(災害復旧)	15～20年(3年)
加工流通関係	安全・安心な食品の安定供給への取組み		
	●食品残さの再資源化、食品の流通対策、新規事業の育成に必要な施設の整備 ●米粉の新用途への利用の促進に必要な施設の整備など ●塩の製造施設の整備	食品安定供給施設整備資金	15年 (3年)
		塩業資金	20年(3年)
	原料産地の農林漁業の振興、「農」と「食」の連携		
	●中山間地域の農畜水産物を使用した新商品・新技術の研究開発又は利用のための製造・加工・販売施設の整備 ●需要を開拓するための展示・販売施設の整備	中山間地域活性化資金	15年 (3年)
	●米加工品、乳製品などの新商品製造のための施設の整備など ●他の農産加工業への転換のための施設の整備など ●生産の共同化等の事業提携のための施設の整備など ●小麦や大豆の原材料の調達先の変更、代替原材料の使用、効率的な使用、保管のための施設の整備など	特定農産加工資金	25年 (3年)
	●イワシ、サバなどの水産加工施設の整備など	水産加工資金	25年(3年)
	●米、ミカン、豚肉、鶏肉などの新たな用途の事業化のための施設の整備など	新規用途事業等資金	15年 (3年)
	●事業再編に必要な農産物加工施設や流通施設の整備 ●事業再編に必要な配合飼料製造施設の整備 ●株式又は持分の取得、出資	農業競争力強化支援資金	20年 (3年)
	農畜水産物の流通システム整備		
	●卸売市場、場内業者施設の整備など ●生産者と食品製造業者が提携して実施する農漁業施設、食品製造関連施設の整備など ●生産者と食品販売業者が提携して実施する食品流通システムの整備	食品流通改善資金	15～25年 (3～5年)
	農林水産物及び食品の輸出促進		
	●農林水産物・食品の輸出事業に必要な製造施設、流通施設などの整備・改修 ●製造ラインの本格稼働までに必要な増加経費 ●他の事業者への出資	農林水産物・食品輸出基盤強化資金	25年 (3年)

1 融資の限度額について

- 融資対象事業に対し、お客さまが負担する額の80%を上限に融資することとしています(一部、例外もあります)。
- 融資限度額が定められている資金については、その範囲内としています。

2 融資の利率について

- 利率は金利情勢によって変更することもあります。融資時の利率は返済が終わるまで変わらない固定金利です(資金によっては融資後10年経過するごとに利率を見直す方法も選択できます。また、林業融資において、融資後20年経過ごとに一律利率を見直す制度があります)。
- 資金によっては、ご返済期間に応じて異なる利率となります。
- なお、最新の金利は日本公庫のホームページ(<https://www.jfc.go.jp/>)でご覧いただけます。

3 加工流通融資の返済期間について

- 中小企業者に対するものは10年超に限ります(ただし、「食品流通改善資金(食品等生産製造提携型施設、食品等生産販売提携型施設)」、「中山間地域活性化資金」及び「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」における農林漁業者に対するものは除きます)。

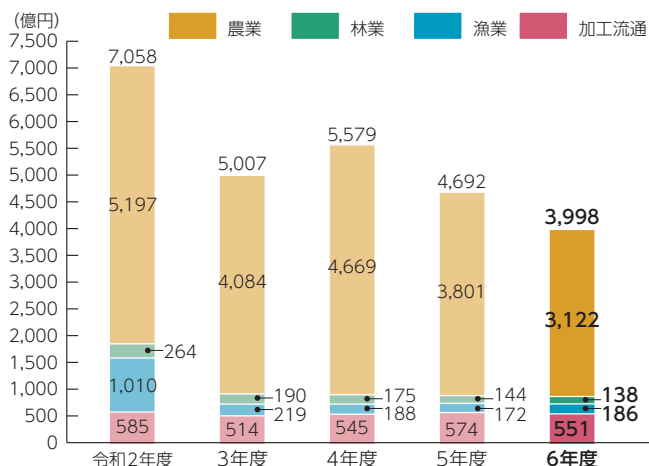
4 ここに掲載した融資制度の一覧は、各資金の主な内容を記載したものです。詳しい内容については、お近くの日本公庫支店(農林水産事業)又は最寄りの業務委託金融機関の窓口にお尋ねください。

5 スマート農業技術活用促進資金について

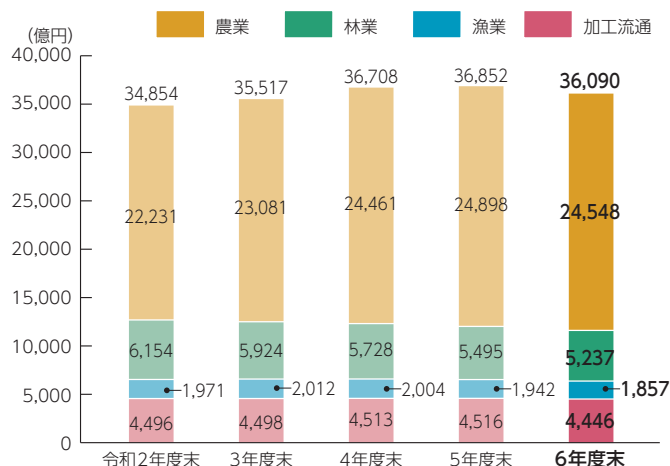
- スマート農業技術活用サービス事業者(専門作業受注型を除く)、食品等事業者及び農業資材の生産及び販売を行う者は中小企業者に限ります。
- 返済期間について、食品等事業者に対するものは10年超に限ります。

実績資料

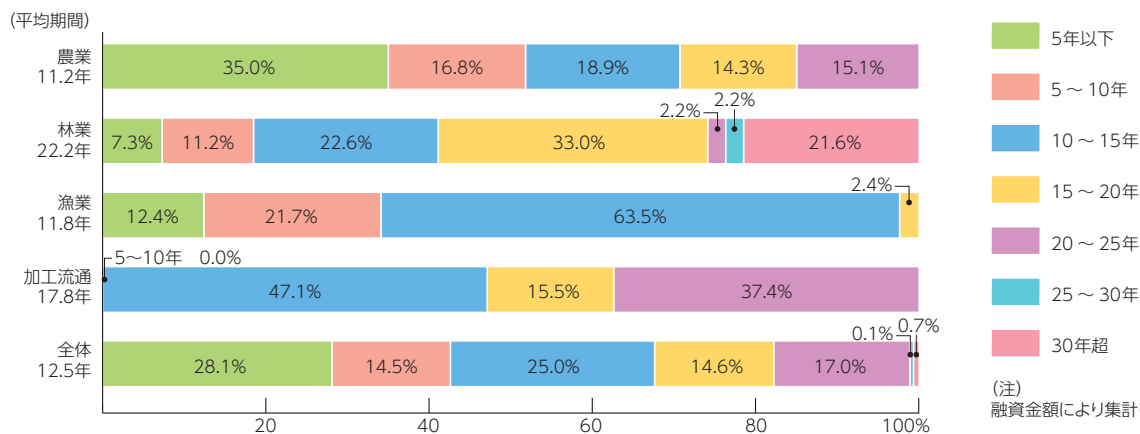
融資実績の推移



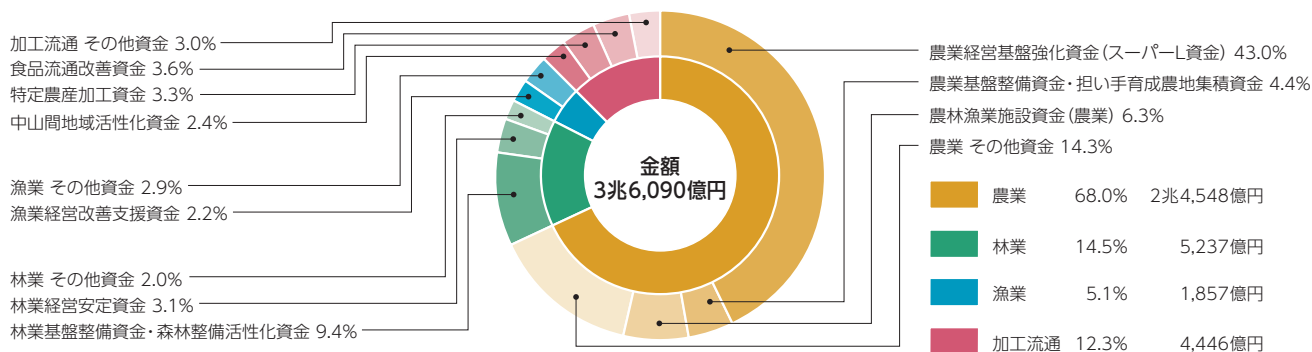
融資残高の推移



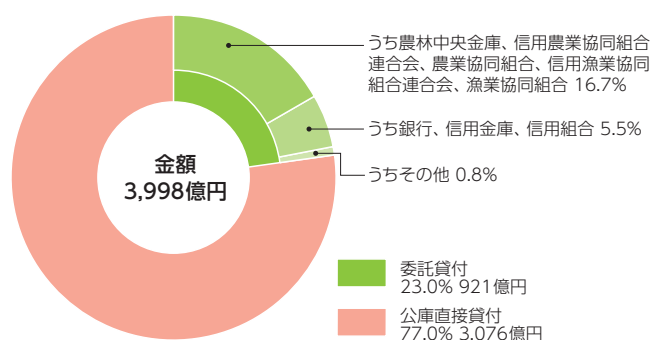
返済期間別の融資状況 (令和6年度)



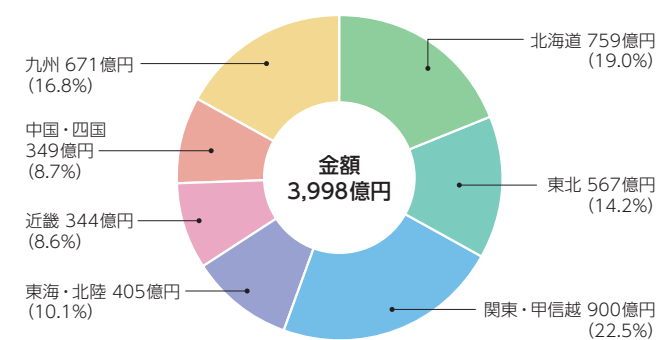
融資残高の業種別・資金使途別内訳 (令和6年度末)



取扱金融機関別の融資状況 (令和6年度)



地域別の融資状況 (令和6年度)

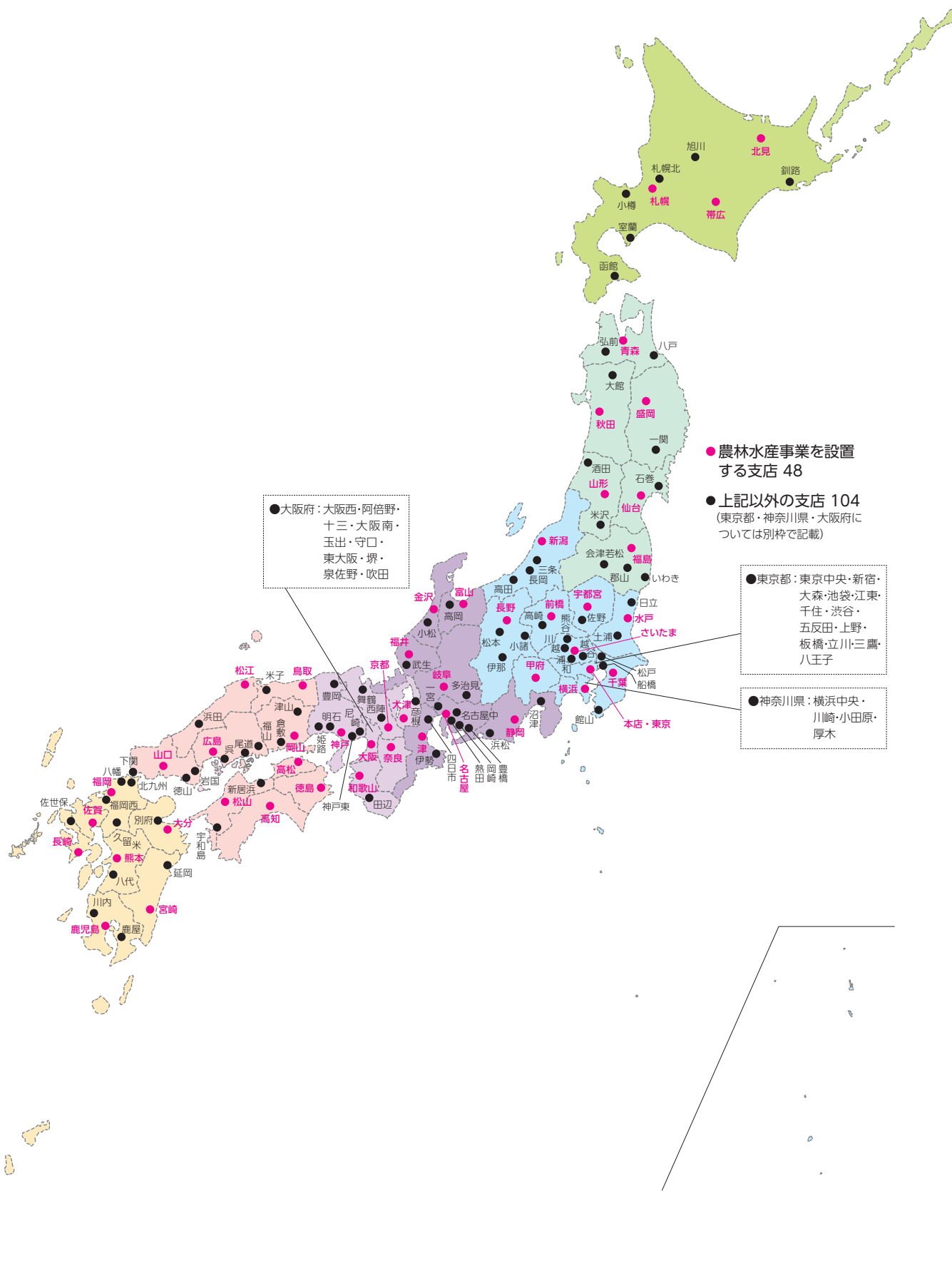


店舗地図

【定期相談窓口を設置しています】

支店のほか、皆さまのお近くの施設で経営や資金のご利用に関する定期相談窓口を設置しています。

農林水産事業の最寄りの支店か、事業資金相談ダイヤル **0120-154505** 行こうよ！公庫 にお問い合わせください。





令和7年7月発行

この冊子は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に定められた環境物品の基準に適合する再生紙を使用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。